

2026年3月

サイクルの進展が加速

年初以降、当社の見通しで示した主要なシナリオのいくつかが現実のものとなり、中には明らかに加速したトレンドもあります。市場はしっかりと下支えされており、国、セクター、銘柄レベルで大規模な資金移動（ローテーション）が起きているようです。

最近の中東情勢の緊迫化が示したように、地政学的分断と制御された無秩序が引き続き中心的なテーマとなっています。足元の状況は依然として流動的であり、さしずめ「軍事ショックと不確実な政治情勢が重なった状態」と形容するのが最も妥当でしょう。原油価格（マクロ経済への主要な伝達経路）には概ね一時的な地政学的リスクプレミアムがすでに織り込まれているようです。

ダボス会議では論調の変化が確認され、国際秩序の綻びが露わとなりました。ミュンヘン安全保障会議、そして最近では市場でも、政策実施に向けた段階的な措置が打ち出されています。欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が自身の講演でECBの新たなレポ枠組みに言及したことで、政策当局が地経学の重要性の高まりをどう見ているかが明らかになりました。

市場がより複雑な平衡状態へと向かいつつあることは明白であり、そうした状況下では、景気サイクルと同じくらい政治や地政学、資本配分が重要です。情勢が目まぐるしく変わる現在の状況は、当社の主要シナリオを見直す良い機会といえるでしょう。

- 米国と欧州は勢いを増しながら移行局面を迎えており、景気後退には向かっていません。米国では、強弱が混在する雇用情勢、個人消費、資産効果、人工知能（AI）主導の設備投資ブームが経済活動を左右する重要な要因です。
- 「制御された無秩序」局面で分散投資を行うことは、資産クラス全体からリターンを持続的に獲得する上で極めて重要です。



ヴァンサン・モルティエ
アムンディ・グループCIO



モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・
インスティテュート・ヘッド



フィリップ・
ドルジュヴァル
アムンディ・グループ
デビュティCIO

強弱が混在する米雇用関連指標：直近の失業保険継続受給者数と雇用者数がともに増加



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成。どちらの図も2026年2月24日現在で入手可能な最新のデータを使用。右図は非農業部門雇用者数の3ヵ月移動平均を示す。

ラガルドECB総裁が
ミュンヘン安全保障
会議で新たなユーロ
流動性供給枠を公表
したことで、政策立
案と地経学の繋がりが
強まりつつあること
が示されました。

- グローバルの市場環境の分断と選別が進むなか、**株式市場ではグローバルな視点でテクノロジー分野以外の投資先を模索することが重要です。**
- **財政・金融政策**は投資機会を生み出す原動力となるでしょう。
- **欧州市場と新興国市場**には長期的な成長機会があります。

当社のシナリオは以下に示すマクロ見通しに基づいています。

- **個人消費は米国経済の屋台骨として引き続き成長を支えています。**当社では、強弱が混在する米国の雇用情勢と旺盛な個人消費（税金還付等が支援材料）を踏まえ、今年の成長率見通しを2.5%に上方修正しました。当社ではまた、米国関税の直近の変化も注視しています。一方で、雇用情勢については、失業保険申請者数や雇用創出といった分野の進展を見極めた上で確度の高い判断を下したいと考えています。企業が利益率の圧迫を理由にレイオフ（一時解雇）に踏み切ることになれば、経済成長の下振れリスクが高まります。ユーロ圏では、年末にイタリアとスペインの成長率が上振れたことが好材料となり、2026年に向けて持ち越し効果が強まりつつあります。当社では、ユーロ圏の今年の経済成長見通しを1.2%に上方修正しました。
- **米国のデフインフレは継続すると考えていますが、インフレは今後も米連邦準備制度理事会（FRB）の目標を上回るとみられ、FRBが利下げを2回（年央と9月に各0.25%）を超えて行う余地はほぼありません。**これは労働市場の脆弱性に基づいた判断です。また、FRBがレポ市場にストレスを与えないよう配慮していることから、次期議長がバランスシートの縮小に踏み切るハードルは高いと考えています。
- **政策立案は安全保障や、欧州が米国依存から脱却し戦略的自律を確立する必要があるという広い認識と密接に結びつくようになってきました。**ECBが新たなレポ枠組みを公表し、欧州連合（EU）域外の中央銀行に対してユーロの流動性を供給する姿勢を示したのはその最新の兆候といえます。年内の利下げについては、ECBが第3四半期に1回実施するとみえています。内需は改善しつつありますが、賃金の伸びはまちまちです。
- **高市首相が政権基盤を固めたことを受け、日本が財政拡大路線に転じたことが確認されました。**高市首相の政策は物価高の抑制と経済成長の促進を柱としており、どちらも日本債券や円に影響を与えることが想定されます。金融政策に関しては、これまで通り年内に1回の利上げを見込んでいます。これは市場の織り込みよりも少ないものの、最近公表された第4四半期の経済指標が低調だったことと整合します。
- **インドなどの新興国市場は長期的な投資先になることが確認されました。**ボラティリティが高まる局面も想定されますが、全体的な成長環境は引き続き良好です。当社では、今年のGDP成長率見通しを6.8%に上方修正しました。最新の年次予算案、インド・EU間の自由貿易協定などのディール、米国向け輸出に対する関税の引き下げといった要素は、いずれもインド経済の支援材料です。そのため、当社ではインド準備銀行の利下げを見込むポジションを解消し、年内は金利を据え置くとの見方に転じました。

要約すると、当社では今年、景気の過熱も後退も見込んでおらず、引き続きややリスクオンの姿勢で臨む方針です。**結局のところ、長期的には市場のサイクルに乗るよりも、投資先の分散と選別を徹底した方がリターンを獲得する上で有効です。**

当資料のご使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

景気サイクルも終盤に差し掛かるなか、当社では以下に示すようにややリスクオンの姿勢を継続しています。

- **債券**：デュレーション全般に中立な見方をしつつ、米国に対する見方を引き下げました。日本では、当社のスタンスに影響を与え得る要因を多数確認しています。今のところ、デュレーションに中立の見方を継続するほか、イールドカーブがフラット化すると予想しています。リスク資産については、社債に引き続きポジティブな見方をするとともに、新興国債券が長期的なリターンと分散効果の源泉になると考えています。
- **株式**：AIの進歩に伴う今回の株価の乱高下は、この技術で混乱が想定される企業に市場が疑問を突きつけた結果といえます。当社では、こうした不確実性の中でも利益を確保できる企業（例えば「実体経済」で活動する企業など）を見極めることに重点を置いています。そのような企業には、資本財や素材セクターに属する、財務状況が健全なクオリティ企業が含まれます。一般消費財にもポジティブな見方をしています。新興国市場では地域ごとにばらつきがあるとはいえ力強い成長が続いており、当社では、中南米と欧州新興国に対してポジティブな見方をしています。
- **マルチアセット**：資産クラス全体に柔軟なアプローチを継続しつつ、投資妙味のある分野を見極めていきます。そのような分野は、高いキャリーや分散効果が見込まれる新興国債券市場にも存在すると考えています。また、堅調な業績が見込まれる日本株式には楽観的な見方に転じた一方で、米国株式には中立な見方をしています。全体としては、分散投資を徹底するスタンスを継続しています。

米国関税による市場の乱高下は貿易関係の緊張が決して終わっていないことを示していますが、経済のモメンタムは適度に堅調です。

全体的なリスクセンチメント

リスクオフ



リスクオン

リスク資産は割安ではないものの、適度に堅調な経済成長や企業業績を踏まえて、ややリスクオンの姿勢を維持しています。

前月からの変化

- **債券**：米国のデュレーションに対する見方を引き下げた
- **マルチアセット**：新興国債券と日本株式にポジティブな見方、米国株式に戦術的に中立な見方をする

全体的なリスクセンチメントは、様々な投資プラットフォームが表明するリスク資産（クレジット、株式、コモディティ）に対する定性的見解であり、グローバル投資委員会（GIC）で共有されたものです。当社のスタンスは、市場や経済的背景の変化を反映して調整されることがあります。

アモリ・ドルセー
債券部門ヘッド

金利はレンジ内での推移が続く

当社では、米国のディスインフレが続くとみていますが、総合インフレ率は米連邦準備制度理事会（FRB）の目標よりも高い2.5%~3%の間で推移する見通しです。そのため、FRBはごく短期的には金利を据え置く公算が大きいでしょう。年央にインフレ見通しが改善すれば、FRBは金利を引き下げの可能性がります。

一方で、労働市場が改善する明確な兆しは見られないことから、FRBが利上げに転じることはないと考えています。全体として、金利はレンジ内での推移が続くと予想されます。アジアでは、日本だけが独自の方針を打ち出しており、当社では財政・金融政策の行方を注視しています。全体としては、バランスの取れた姿勢を継続するとともに、社債と新興国債券にはポジティブな見方をし、先進国のデュレーションには選別的な姿勢で臨んでいます。

デュレーション / イールドカーブ

- デュレーション全般に中立の見方をするが、利下げがすでに織り込まれている米国にはより慎重な見方に転じた。イールドカーブ（5~30年ゾーン）にはスティープ化が進む余地があるとみている。
- **日本については**、中立に近い見方をしつつ、積極的な注視を行っている。バリュエーション、キャリー、政治基盤の安定は好材料だが、放漫財政の兆しが生じれば債券が圧迫される可能性がある。イールドカーブ（10~30年ゾーン）はフラット化すると予想している。
- EUでは、周辺国の債券を選好するとともに、英国（主にイールドカーブの短期ゾーン）にポジティブな見方をしている。

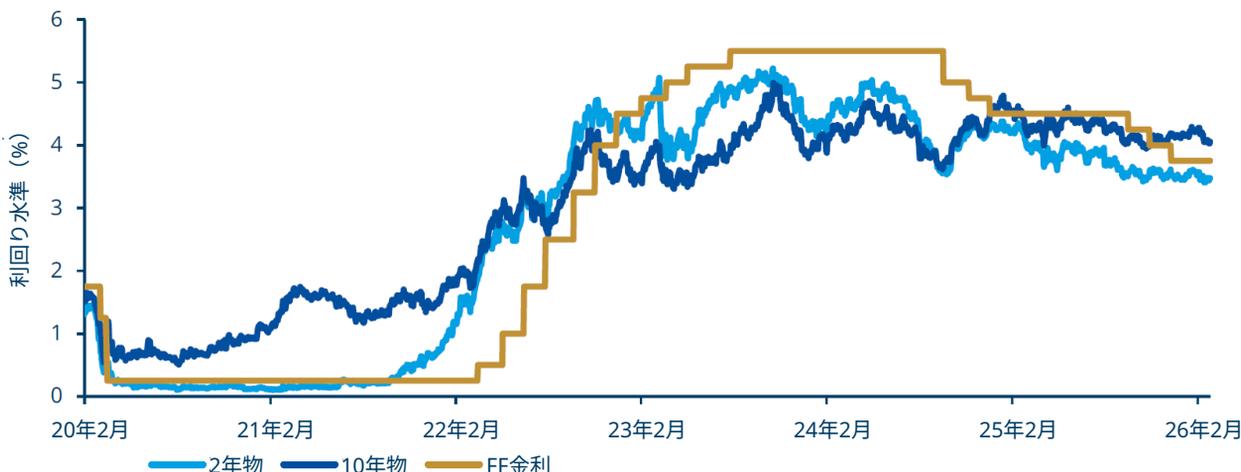
クレジット / 新興国債券

- 社債市場には、利回りが高く質の高い銘柄が引き続き存在している。
- グローバルな観点からは、英国や米国よりもEUを選好する方針を確認したほか、ハイイールド債よりも投資適格債にポジティブな見方をしている。
- 新興国債券には良好な分散投資の機会があり、システムック・リスクは確認できない。一様でない経済成長が分散リスクを高めるため、選別の必要性は高い。
- 特に、ハードカレンシー建債券、ソブリン債、社債を有望視するが、それらよりも現地通貨建債券を選好している。

為替

- 米ドルに中立の見方を継続している。GDPの伸びはポリシーミックスにより引き続き短期的に下支えされると考えられるが、不確実性の高まりや、米ドルの安全資産としての魅力の低下が見られる。
- 英ポンドに対しては、引き続きネガティブな見方をしている。マクロ環境は弱く、利下げが実施されると予想している。
- 新興国通貨に対しては引き続きポジティブな見方をしているが、見方をわずかに調整し、アジア通貨に対する選好を強めた。

米国の金利はレンジ内で推移する状況が短期的に続く



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2026年2月25日現在）。

株式市場

執筆者

バリー・グラヴィン
株式プラットフォーム・
ヘッド

AIによる混乱でローテーションが加速

世界のマクロ環境はますます良好ですが、関税の影響により「制御された無秩序」にある世界に再び不確実性が生じることとなりました。市場では、人工知能（AI）関連を含む株式市場が乱高下し、市場がこうした企業の競合優位性や収益性に抱く正当な疑問を思い出させました。こうした状況に何らかの進展（新たなAIモデルの開発など）があれば、ビジネスモデルが混乱のリスクにさらされている企業のボラティリティが高まる可能性があります。

情報通信（IT）セクターの敗者よりも資本財セクターの質の高い銘柄が買われるという一般的なトレンドが続く可能性があります。当社では引き続きファンダメンタルズに基づく投資判断を構築し、特に欧州、日本、新興国市場において、このローテーションを持続させ、場合によっては追い風にできそうな銘柄を見極めていく方針です。

先進国株式

- 米国市場の集中リスクが高まるなか、投資先をグローバルに分散させるアプローチを引き続き選好している。
- 日本については、財政拡大と企業改革が追い風になると見込まれることからポジティブな見方をしている。自己資本利益率の向上や自社株買いの増加が日本への投資ストーリーを下支えしている。
- 欧州では、金利の低下、エネルギー価格の下落、ドイツの財政刺激策が企業業績の支援材料となっている。
- セクター別では、資本財、ヘルスケア、銀行（選別が重要）を選好している。資本財は次のAI設備投資の波を捉えて成長が見込まれる。AI設備投資の影響はデータセンターを超えて、バッテリー、電動機、センサー、ドローンにも波及するとみられ、その結果、資本財企業のようなB2B企業は収益を伸ばす公算が大きい。

新興国株式

- 新興国株式は強固なファンダメンタルズ、経済成長、米ドル安が支援材料となっている。トランプ政権の政策に起因する不確実性も、このところの新興国株式の上昇を支える要因となっている。
- 欧州新興国、中南米諸国、アラブ首長国連邦に対しては引き続きポジティブな見方をしている。
- アジアの中では、インドに対して長期的な観点でポジティブな見方をしている。一方で、バリュエーションや、「コングロマリット・ディスカウント」*により過小評価されている企業の動向を注視している。中国については中立の見方をしており、政府による反内巻政策が企業の目先の利益率を押し上げる可能性は低いと考えている。
- エネルギーやITセクターには慎重な見方をする一方で、韓国などのメモリ半導体セクターの企業に対してはポジティブな見方をしている。

実体経済へ資金移動が進む：米国では資本財と小型株がソフトウェアと大型株をアウトパフォーム



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2026年2月25日）。小型株、大型株はラッセル指数、ソフトウェアと資本財はS&P500指数を使用。*コングロマリット・ディスカウントとは、多角的な事業を営む企業の総合的な価値が各子会社の価値の合計（サム・オブ・ザ・パーツ評価による）よりも低く評価される現象。

マルチアセット

執筆者

新興国市場でキャリアの獲得を模索

フランセスコ・
サンドリーニ
アムンディ・イタリアCIO
マルチアセット戦略
グローバルヘッド

ジョン・
オトゥール
CIOソリューション部門
グローバルヘッド

米国と欧州の経済成長は想定以上に底堅く、インフレ目標に向けて一進一退の動きが続いていることで、米連邦準備制度理事会（FRB）と欧州中央銀行（ECB）は短期的に金利を据え置く可能性があります。日本では、高市早苗首相率いる自民党が大勝を収めたことで「サナエノミクス」はさらに弾みがつき、日本経済の成長ポテンシャルを押し上げる可能性があります。一方で、新興国市場では金融環境が改善しつつあり、それが景気を向上させる可能性があります。このような状況を受けて、当社ではスタンスを調整して新興国市場でキャリアの獲得を模索するとともに、ややリスク選好のスタンスを維持しています。

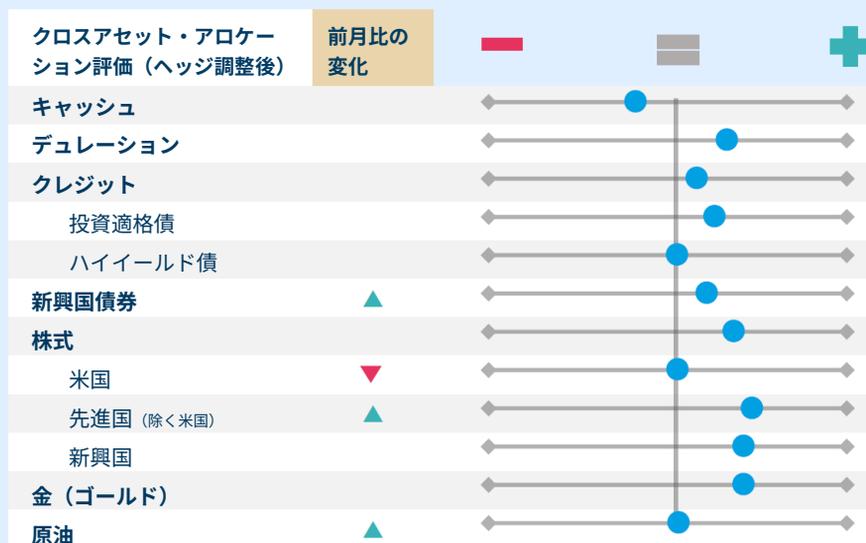
株式については、欧州と英国を通して引き続きポジティブな見方をする一方で、米国に対して戦術的に中立のスタンスを取りました。情報技術（IT）セクターの集中リスクは高止まりしており、取引の一極集中を避けて分散投資を行う需要が高まっています。また、日本に対しては、力強い利益成長と自己資本利益率（ROE）の改善が見込まれることから見方を引き上げました。新興国市場に対しては全般的にポジティブな見方をするとともに、特に中南米に注目しています。

債券については、リスクオンの地合いが追い風となる新興国市場のスプレッドに対してポジティブな見方に転じました。新興国市場では地政学的リスクがくすぶり、バリュエーションも割高ですが、潤沢な流動性、良好なマクロ環境、魅力的なキャリアがスプレッドの支援材料となっています。先進国市場では、欧州連合（EU）の投資適格債に引き続きポジティブな見方をしています。国債については、米国とEUに対して全体的にポジティブな見方をしていますが、ユーロ圏の金利スワップではなくドイツ国債を通してEUに対するスタンスを取る方針です。ドイツ国債はスワップに対して割安であり、ECBがハト派姿勢を強めればその恩恵を受け、リスクオフ局面となれば下値抵抗力をもたらすと期待されます。イタリア国債に対しても引き続きポジティブな見方をしています。

為替については、対米ドルでの新興国通貨バスケットにポジティブな見方に転じました。これにより、分散効果を確保しつつ、新興国の経済成長やドル安を追い風とすることが可能になります。コモディティについては、金（ゴールド）に対してポジティブな見方をするとともに、イランにおける軍事行動を受けて、原油に対する慎重なスタンスを解消しました。また、このところの株高や地政学的リスクを勘案し、特に米国株式に対する守りを強化することが重要だと考えています。

“当社では、分散投資を図りつつ、マクロ環境の追い風を受け、構造的な成長余地と収益余地が魅力的な市場で投資機会を探る方針です。”

アムンディによるマルチアセットの投資見解 *



▼ 前月比で引き下げ
▲ 前月比で引き上げ

出所：アムンディ（2026年3月2日現在）。
「前月比の変化」は前月からのデータを含んでいます。本表は、マルチアセット・プラットフォームにおける主要な投資方針（ヘッジ含む）を表したものです。*投資見解は標準組入比率（ベンチマーク：株式45%、債券45%、コモディティ5%、キャッシュ5%）を基準とした相対評価で示されており、イコール（=）は中立を表します。実施にあたってはデリバティブを用いることがあるため、プラス（+）とマイナス（-）の合計が釣り合わない場合があります。本表は特定の一時点における評価であり、随時変更される可能性があります。本情報は将来の成果の予測を意図したのではなく、特定のファンドまたは証券に関する調査、投資助言、あるいは推奨として読者が依拠すべきものではありません。本情報は例示を目的としたものであり、アムンディの商品の現在、過去、または未来における実際の資産配分またはポートフォリオを表すものではありません。

資産クラス別見通し

株式見通し

先進国株式	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国						◆				
米国グロース				◆						
米国バリュー							◆			
欧州							◆			
欧州中小型								◆		
日本							◆			
新興国株式	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
新興国							◆			
アジア新興国							◆			
中南米								◆		
EMEA新興国								◆		
新興国 (除く中国)							◆			
中国						◆				
インド							◆			

債券見通し

デュレーション	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国	▼			◆						
EU							◆			
英国							◆			
日本						◆				
全体						◆				
クレジット	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国投資適格債						◆				
米国ハイイールド債				◆						
EU投資適格債								◆		
EUハイイールド債						◆				
全体							◆			
新興国債券	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
中国国債						◆				
インド国債								◆		
新興国ソブリンHC								◆		
新興国LC									◆	
新興国社債								◆		
全体								◆		

EMEA=欧州・中東・アフリカ、HC=ハードカレンシー建債券、LC=現地通貨建債券

グローバル為替見通し

為替	前月比の変化	---	--	-	./=	=	./+	+	++	+++
米ドル						◆				
ユーロ					◆					
英ポンド					◆					
日本円							◆			
新興国通貨*								◆		

出所：直近のグローバル投資委員会（GIC）で示された見解とその後の議論をまとめたもの（2026年3月2日現在）。本表は各資産クラスの絶対的な評価を9段階で示したものであり、イコール（=）は中立スタンスを表します。本資料は特定の一時点における市場の評価を表したものであり、将来の出来事の見解または将来の成果の保証を意図したものではありません。本情報は特定のファンドまたは証券に関する調査または投資助言として読者が依拠すべきものではありません。本情報は例示および教育のみを目的としたものであり、変更される可能性があります。本情報は、過去、現在、または未来におけるアムンディの実際の資産配分またはポートフォリオを表すものではありません。為替の表はGICによる為替の絶対的見解を示したものです。*複数の新興国通貨を総合した評価。

▼ 前月比で引き下げ
▲ 前月比で引き上げ

IMPORTANT INFORMATION

The MSCI information may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. None of the MSCI information is intended to constitute investment advice or a recommendation to make (or refrain from making) any kind of investment decision and may not be relied on as such. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The MSCI information is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. MSCI, each of its affiliates and each other person involved in or related to compiling, computing or creating any MSCI information (collectively, the "MSCI Parties") expressly disclaims all warranties (including, without limitation, any warranty of originality, accuracy, completeness, timeliness, non-infringement, merchantability and fitness for a particular purpose) with respect to this information. Without limiting any of the foregoing, in no event shall any MSCI Party have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages. (www.msicibarra.com). The Global Industry Classification Standard (GICS) SM was developed by and is the exclusive property and a service mark of Standard & Poor's and MSCI. Neither Standard & Poor's, MSCI nor any other party involved in making or compiling any GICS classifications makes any express or implied warranties or representations with respect to such standard or classification (or the results to be obtained by the use thereof), and all such parties hereby expressly disclaim all warranties of originality, accuracy, completeness, merchantability or fitness for a particular purpose with respect to any of such standard or classification. Without limiting any of the foregoing, in no event shall Standard & Poor's, MSCI, any of their affiliates or any third party involved in making or compiling any GICS classification have any liability for any direct, indirect, special, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages.

This document is solely for informational purposes. This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction. Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice. Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management S.A.S. and is as of 28 February 2026. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management S.A.S. and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product. Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks. Furthermore, in no event shall Amundi have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages due to its use.

Date of first use: 28 February 2026. DOC ID: 5255059.

Document issued by Amundi Asset Management, "société par actions simplifiée" - SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 - Head office: 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com.

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus - Doug Armand

Marketing material for professional investors.

当資料は、アムンディ・アセットマネジメント、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・アセットマネジメント、アムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会